

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年6月26日
【事業年度】	第110期(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 幸文
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	2,563,492	3,054,714	3,364,935	3,293,367	3,797,374
経常損失 () (千円)	892,923	936,011	732,418	851,172	636,773
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	218,032	59,761	33,762	56,815	158,346
包括利益 (千円)	206,334	65,338	31,280	47,117	142,214
純資産額 (千円)	570,238	504,900	473,619	426,501	568,716
総資産額 (千円)	4,816,051	5,170,936	4,939,400	5,278,944	5,370,580
1株当たり純資産額 (円)	769.27	681.18	638.99	575.37	767.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	294.64	80.76	45.63	76.78	213.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	9.8	9.6	8.1	10.5
自己資本利益率 (%)	32.4	11.1	6.9	12.7	31.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,446	674,254	504,603	678,752	993,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,472	559,413	421,052	664,941	804,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,243	135,422	210,624	172,750	159,046
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	435,525	685,788	558,715	399,776	429,251
従業員数 (人)	304	307	291	290	281
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(38)	(42)	(38)	(56)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は潜在株式が存在しないため、第106期から第109期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	784,141	849,859	958,676	1,010,371	1,236,185
経常損失 () (千円)	815,791	857,949	683,584	804,007	643,194
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	145,042	13,055	7,920	35,713	126,149
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	560,797	547,742	555,662	519,948	639,390
総資産額 (千円)	3,186,990	3,476,941	3,274,236	3,653,426	3,729,450
1株当たり純資産額 (円)	757.83	740.19	750.89	702.63	864.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	196.00	17.64	10.70	48.26	170.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	15.8	17.0	14.2	17.1
自己資本利益率 (%)	22.90	2.36	1.44	6.64	21.76
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (16)	188 (28)	179 (34)	182 (30)	174 (34)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第108期および第110期は潜在株式が存在しないため、第106期、第107期および第109期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、株式が非上場のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線CTC（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S 全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型LRVF1000形運行開始（愛称 FUKURAM）
平成28年3月	福井駅西口広場完成に伴い、軌道線福井駅電停およびバス福井駅停留所の使用開始 田原町駅改良工事完成に伴い、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ開始
平成30年3月	鉄道事業再構築実施計画、10年間の計画期間終了

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
旅客自動車運送事業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1、大和交通(株) 1
タクシー業	福鉄商事(株) 1、大和交通(株) 1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業	福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1
物品販売業	当社、福鉄商事(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業	福鉄商事(株) 1
広告事業	当社
自動車整備事業	福鉄商事(株) 1
その他事業	当社、福鉄商事(株) 1

(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.7 (2.0)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。
レインボー観光 自動車(株)	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100.0 (87.5)	当社に設備を賃貸している。
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100.0 (28.0)	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,408,086千円
	経常利益	5,154千円
	当期純利益	5,331千円
	純資産額	109,493千円
	総資産額	1,436,474千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	239 [48]
流通事業	25 [8]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	264 [56]
その他	7 [-]
全社（共通）	10 [-]
合計	281 [56]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
174 [34]	55.0	13.6	3,406,508

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	162 [34]
流通事業	2 [-]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	164 [34]
その他	- [-]
全社（共通）	10 [-]
合計	174 [34]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ令和7年3月31日現在における組合員数は136人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等

当社では、公共交通機関の責務として安全で快適な輸送サービスの提供を第一に考え、経営を行っております。基本方針としては、以下の5つの柱を定めております。

安全の確保 ルールの遵守 公正な事業活動 積極的なコミュニケーション活動 人と社会の尊重

加えて、地域に必要とされるサービスを提供し続け、地域に必要とされる企業であることを目指し、以下の重点指針・行動指針を定めております。

重点指針 地域に親しまれ地域と共に歩む企業を目指します

行動指針 私たちは、考え、変わり、行動します

(2) 経営環境

当社グループの各事業においては、需要の減少、地域人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体質の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

鉄道事業について

当社鉄道事業では、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」、平成30年度からは関係自治体により策定された「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めてまいりました。令和5年度より、計画期間を5年間（令和9年度末まで）と定めた「福井鉄道交通圏地域公共交通計画」に基づき、沿線自治体やサポート団体、地域住民の皆様と共に更なる利用者数の増加と安定的な運営を目指して取り組んでおります。当計画の概要は、以下の通りです。

目指すべき公共交通の将来像

「地域に親しまれ共に育む公共交通」

重点事項

- ・移動を快適にする地域公共交通ネットワーク化
- ・広域的な観光・ビジネス需要の増大に寄与する地域観光との連携

目標1 地域の交通として利用したくなる公共交通の実現

目標2 安全・安心に利用できる公共交通の実現

目標3 車に頼り過ぎない住みやすいまちづくりや広域観光と連携した公共交通の実現

目標4 住民・行政・事業者が協働で利用促進する公共交通の実現

当社は年間利用者数目標を220万人として、利用促進のための各種施策を引き続き推進するとともに、経費圧縮のため業務の合理化や見直しを進め、鉄道事業の安定的な運営を目指して収支改善を図ってまいります。また、財政的な支援として、引き続き国及び県より安全輸送に係る設備更新投資に対する支援、沿線自治体より設備維持修繕費用に対する支援をいただき、老朽化した設備の更新、安全性向上のための投資を行い、安全・安心にご利用いただける鉄道を目指し努力してまいります。

沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は厳しい状況が予想されます。引き続き多くのお客様に選んでいただけるよう、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

従業員確保・労働環境改善について

当社グループでは、公共交通やエネルギー供給といった社会活動に必要な事業を担っており、その中には運転士や整備関係など専門的な資格・知識が必要な業務も多く存在しております。いわゆる団塊の世代の退職を見据え、以前より従業員の採用活動を積極的に実施してまいりましたが、労働人口減少による求職者の減少、採用条件の良い大手企業への集中や、同業他社間での経験者人材の取り合いなどにより、慢性的な従業員不足が続いております。近年は運転士不足が特に顕著となり、加えて2024年4月よりバス運転士の労働時間に関する各種規制が変更されたことで、さらに厳しい状況に置かれております。これまで貸切バスやタクシーにおける受注機会の喪失やタクシー

事業における営業時間帯の短縮、鉄道や路線バスでの運行ダイヤ見直しなどの影響が出ており、お客様にご不便をおかけするほか減収の要因となるなど、従業員不足は事業継続のための重要課題と認識しております。

現在、従業員の待遇改善・負担軽減による人材確保のため、給与水準の引き上げと財源としての運賃・料金等の値上げ、負担軽減を目的とした勤務形態や運行体制の見直し、支援制度の拡充や設備の充実などの施策を実施・検討しております。また、行政や関係機関の支援も頂きながら、従業員の待遇改善や採用活動の強化に努めております。このほか、運輸事業においては運行本数の見直しや路線再編の検討も引き続き進めており、沿線自治体等との協議を行ってまいります。

当社グループでは、採用説明会の開催や参加、マスメディアでの広告やSNSの活用などにより引き続き採用活動を積極的に行ってまいります。また、お客様へのご不便や負担を出来るだけ小さくするよう努めながら、従業員の待遇改善・負担軽減のための施策を実施し、従業員の確保に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループの、サステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、鉄軌道事業や旅客自動車運送事業という公共性の高い事業を行っているため、お客様や地域の皆様からの信頼を得ること、地域社会への貢献が重要であるとの認識のもとで、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。

当社グループでは、サステナビリティに係るリスクや機会、取り組み等を監視・審議する専用の体制は備えておらず、サステナビリティに関する課題等については、通常取締役会や定期的開催される管理者会議、安全衛生委員会などにおいて適宜報告・検討することで、取締役・管理職において認識を共有し、各種施策に反映させております。

(2) 戦略

a. 安全の取り組み

当社グループでは、鉄軌道事業や旅客自動車運送事業などの運輸事業を主要な事業の1つとして経営を行っております。安全輸送は公共交通機関を運営する上で最も重要な責務であり、当社グループに対するお客様や地域の皆様からの信頼に直結するため、たゆまぬ取り組みが求められています。当社グループで行っている主な取り組みは、次のとおりであります。

ソフト面

- ・乗務点呼の確実な実施（アルコールチェック、体調確認、注意事項伝達など）
- ・運行時の法規遵守の徹底
- ・事故防止のためのお客様へのお声がけ、周知活動
- ・管理者による定期的な添乗指導や、ドライブレコーダーを活用した運転指導
- ・ヒヤリハット事例の収集および周知
- ・警察や各種団体と連携した講習会の開催

ハード面

- ・日々の点検の徹底
- ・ドライブレコーダーの設置
- ・老朽化した車両、設備の積極的な更新

当社グループでは、各種取り組みを通じて、お客様や地域社会へ安全・安心な輸送サービスを提供できるよう、引き続き努力してまいります。

b. 環境問題への取り組み

地球環境問題への取り組みは、持続可能な社会の実現のために必要不可欠なものであります。公共交通機関は自家用車利用の場合と比較して環境負荷が低い移動手段であります。当社グループでは更なる環境負荷の低減を目指して、各種取り組みを実施しております。当社グループで行っている主な取り組みは、次のとおりであります。

- ・車両更新による省エネルギー化（鉄道車両VVVF制御化、バス車両更新による燃費向上、タクシーへのハイブリッド車の導入等）
- ・空調設備の適切な使用、高効率機器への更新

- ・照明設備のLED化
- ・長時間停車時のアイドルングストップ
- ・再生可能エネルギー由来の電力の購入
- ・省エネルギー運転の推進

当社グループでは、各種取り組みを通じて、環境負荷の低減に引き続き努力してまいります。

c. 人材の取り組み

人材は重要な経営資源の一つであり、社員一人ひとりの活躍が当社グループを成長させる原動力であります。労働力不足が社会問題となる中で当社グループにおいても重要課題の一つであり、従業員の働きやすい環境整備が求められております。近年、鉄道・バス・タクシーの乗務員不足が深刻化しており、事業規模の維持に支障をきたす状況となっております。関係機関の支援も頂きながら、採用活動の強化と待遇改善に努めております。

当社グループでは、多様な人材が集い、その能力を活かして業務を行える環境整備を進めてまいります。当社グループで行っている主な取り組みは、次のとおりであります。

- ・キャリアアップのための資格取得の支援
- ・再雇用、雇用延長などによる意欲あるシニア世代の活躍推進
- ・育児休暇、介護休暇、時間年休など、仕事と家庭の両立を図れる勤務制度の充実
- ・乗務員休憩室の拡充、個室化
- ・従業員の負担軽減を目的とした勤務形態や運行体制の見直し

当社グループでは、各種取り組みを通じて、多様な人材が働きやすい環境整備に引き続き努力してまいります。

(3) リスク管理

当社グループのリスク管理につきましては、サステナビリティに係るリスクを監視・審議する専用の体制は備えておりませんが、各役職員において自らの担当業務に係るリスクを常に考慮し、未然に防止するよう努めております。また、「PDCAサイクル」を実施することで問題点のフィードバック、リスク低減に努めております。その中で、サステナビリティに係るリスクが発生または発生が予想される場合は、通常取締役会や定期的に開催される管理者会議、安全衛生委員会などにおいて内容を精査し、対応策や防止策を検討することとしております。

(4) 指標及び目標

上記「(2) 戦略」に記載した、安全の取り組みに関する目標としては、当社グループ各社において「有責運転事故ゼロ」「インシデントゼロ」「労働災害ゼロ」「飲酒運転ゼロ」などの目標を定めております。当社における安全への取り組みと状況等につきましては、鉄軌道事業および旅客自動車運送事業の「安全報告書」を開示・記載しております。

(参照URL <https://fukutetsu.jp/company/anzen.php>)

上記「(2) 戦略」に記載した、環境問題への取り組みに関する目標については、当社グループでは具体的な目標を設定しておりません。

上記「(2) 戦略」に記載した、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、当社グループでは具体的な指標を用いた目標を設定しておりません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄軌道事業………鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業……道路運送法、道路交通法など
(流通事業)……石油備蓄の確保等に関する法など
(不動産事業)……宅地建物取引業法など
(その他)
旅行事業……旅行業法など
その他の事業……道路交通法など

近年では特に消費者保護や事故防止のため安全対策に関する法令・指導が強化される事例が多くなっており、当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業について

当社鉄道事業では、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いております。令和5年度より「福井鉄道交通圏地域公共交通計画」に基づいて、沿線自治体や住民の皆様と共に利用促進等各種施策に取り組んでおります。鉄道事業の安定的な運営のため、当社として引き続き最大限の努力をしておりますが、同計画による支援が予定通り受けられない場合には、利用促進策や設備更新計画の実施に支障が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透により、今後も長期的な輸送人員の減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補い運行を維持するため、沿線自治体より運行補助金を受けて運行する路線が多くあります。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される事態となった場合、収支が大幅に悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えられております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境は、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業により交流人口が大きく増加したことで、福井県内経済に好影響をもたらしました。一方で、国際情勢の不安定化や為替市場の円安傾向による原材料価格上昇、国際的な製品不足や労働人口減少による人件費増加等の要因によって営業コストの上昇傾向も続きました。このような中、当社グループでは北陸新幹線福井・敦賀延伸開業効果の取り込みを積極的に行いました。

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は、前年度末より91,635千円増加し5,370,580千円、負債合計は前年度末より50,578千円減少し4,801,863千円、純資産合計は前年度末より142,214千円増加し568,716千円となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は3,797,374千円（前連結会計年度比115.3%）、営業費は4,478,460千円（前連結会計年度比108.0%）となり、営業損失は681,086千円（前連結会計年度比79.7%）と前年より173,414千円改善しました。経常損失は636,773千円（前連結会計年度比74.8%）と前年より214,399千円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ215,161千円改善し158,346千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、沿線イベント時の臨時列車の運行、団体旅行ツアーの受け入れや観光客に人気の「レトラム」の運行、施設見学ツアーの実施など観光・行楽需要の取り込みを積極的に実施しました。また、10月には交通系ICカード「ICOCA」を導入し、運賃精算のキャッシュレス化と利便性向上を図りました。設備面では除雪車両の更新など老朽化した各種設備の更新工事、法面補強など安全対策工事を実施しました。当期の利用者数は、並行するハピラインふくいの開業や運賃・ダイヤ改定の影響により、定期利用、定期外利用とも前年より減少し、年間利用者数は1,893千人（前連結会計年度比98.3%）となりました。

旅客自動車運送事業においては、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い、概ね好調に推移しました。

乗合バス事業については、高速バス名古屋線の利用が期間中好調に推移したほか、休止していた大阪線について12月より運行を再開し、需要の取り込みを図りました。一般路線バスにおいては、三方五湖・熊川宿エリアの観光に便利な「ゴコイチバス」の運行を行うなど利用促進に努めました。一方でお客様のご利用状況や運転士不足の状況等を考慮し、一部路線の廃止やダイヤ見直しを実施しました。期間中は定期・定期外ともに利用の増加傾向が続き、利用状況は堅調に推移しました。

貸切バス事業については、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い好調に推移しました。旅行会社による北陸新幹線利用のツアーにより新幹線駅を発着とする利用が大変好調であったことや、バスツアーやインバウンド向けツアーなど観光利用が大きく増加しました。また、企業や地域のグループなどによる団体旅行についても増加傾向が見られるようになったほか、行政や企業の契約輸送を積極的に受注しました。このような需要を確実に取り込めるよう、営業活動を積極的に実施し新規案件の受注を図りました。これらの結果、利用状況は前年よりも大幅に増加しました。

タクシー事業については、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による効果は限定的なものでしたが、タクシー配車アプリの利用や送迎輸送の受注を積極的に行うなど、利用増に向けた営業活動を実施しました。また、行政によるデマンド交通の運行受託や観光客向けのタクシー利用サービスの実施など、新規案件の受注を図り安定的な収入の確保に努めました。利用状況は概ね横ばいで推移しましたが、デマンド交通の運行受託や令和5年10月に実施した運賃改定の効果などにより増収となりました。

運輸事業セグメント全体では、旅客自動車運送事業における利用の大幅な増加により売上高は1,764,680千円（前連結会計年度比119.9%）と大幅な増収となりました。価格上昇による燃料費・電力費の増加や人件費の上昇、稼働率上昇に伴う修繕費の増加などにより営業費も増加しましたが、セグメント利益は690,034千円（前連結会計年度比81.3%）と大幅に改善しました。

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	365	99.7
営業キロ		キロ	21.4	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,700	95.8
輸送人員	定期	千人	1,107	97.5
	定期外	"	785	99.5
	計	"	1,893	98.3
旅客運輸収入	定期	千円	173,246	105.7
	定期外	"	187,196	109.5
	計	"	360,443	107.7
運輸雑収		"	19,302	123.5
運輸収入合計		"	379,745	108.4

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	365	99.7
乗合				
営業キロ		キロ	883.3	120.1
車両走行キロ		千キロ	1,798	98.2
旅客人員		千人	897	107.0
旅客運輸収入		千円	389,224	121.1
運送雑収		"	9,649	108.4
計		"	398,873	120.8
貸切				
車両走行キロ		千キロ	792	141.6
旅客人員		千人	211	114.3
収入合計		千円	403,746	144.6

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、スタンドでの販売量は自動車の環境性能向上やハイブリッド車などの増加により減少傾向にあります。当期は降雪が多かったことから灯油販売や除雪機械燃料など冬季の需要が比較的堅調に推移しました。利用の増加を図るため、小口配送サービスの強化、洗車や物販、車検整備といった給油以外のサービス充実、廃業事業者の顧客引き受けや他業者の代行配送の受注など営業活動を引き続き行いました。大口の販売については、営業活動により販売先の獲得を図った結果、販売量が増加しました。期間中の原油価格は、前半は為替市場での円安傾向などの要因によって高い水準で推移しましたが、後半になると円安傾向が落ち着いたことや世界経済の不安定化による需要減少見通しなどの影響により下落傾向となりました。石油元売り各社への国による激変緩和対策の補助金も継続されていましたが、後半に段階的に縮小されたことで仕入コストの増加、小売価格の上昇傾向となりました。補助金により小売価格水準の変動が小さくなっていましたが、一定水準の利益を確保できる小売価格の設定に努めました。当期は小売価格の上昇および大口販売数量の増加により、大幅な増収となりました。

物品販売業では、スタンドでの物販や、鉄道グッズの商品販売やネット販売を行っておりますが、事業者向け大口販売の取扱い縮小や大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少傾向が続いております。当期は販売量の減少に伴い、売上高は減収となりました。

流通事業セグメント全体では、売上高は1,923,312千円（前連結会計年度比112.7%）と前年よりも大幅な増収となりました。セグメント利益は、仕入コスト上昇や人件費増などの要因により営業費が増加しましたが、61,131千円（前連結会計年度比79.5%）と前年よりも大幅な改善となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、賃貸借契約の変更はありませんでしたが、賃貸先売上の増加に伴う賃料の増加があったため、売上高は増収となりました。

不動産事業セグメント全体では、売上高は31,061千円（前連結会計年度比103.3%）、セグメント利益は36,006千円（前連結会計年度比105.6%）となりました。

（その他事業）

旅行事業においては、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業により観光需要、ビジネス需要が大きく増加したほか、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた企業など大口顧客よりの手配旅行の受注についても増加傾向となりました。主催旅行では各種自社企画ツアーの展開も積極的に実施しましたが、ご利用はやや減少となりました。旅行事業全体では前年より増収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りました。また、整備作業の体制を強化し、一層の内製化を推進しました。当期は大口顧客よりのバス整備関係の受注が稼働率上昇により増加したこと、一般顧客の車検整備の取扱いが増加したことで、前年より増収となりました。

広告・その他事業においては、広告事業においては電車車体、バス車体のラッピング広告の新規受注があったものの、既存の広告の契約終了もあったことから、ほぼ前年並みとなりました。保険事業においては取扱件数、取扱額が減少したことで、前年よりも減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は78,319千円（前連結会計年度比91.5%）、セグメント利益は38,900千円（前連結会計年度比72.3%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して29,475千円増加し、429,251千円（前連結会計年度比107.3%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は993,473千円（前連結会計年度678,752千円）となりました。税金等調整前当期純利益が160,708千円（前連結会計年度 64,066千円）、固定資産圧縮損が565,945千円（前連結会計年度803,515千円）、減価償却費が239,373千円（前連結会計年度226,506千円）となった一方で、売上債権の増減額が 60,845千円（前連結会計年度 33,025千円）、棚卸資産の増減額が 32,584千円（前連結会計年度73千円）、仕入債権の増減額が 11,611千円（前連結会計年度10,103千円）となったことが主な要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 804,952千円（前連結会計年度 664,941千円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が 834,830千円（前連結会計年度 703,492千円）となったことが主な要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 159,046千円（前連結会計年度 172,750千円）となりました。短期借入金が増加したことから短期借入金の純増減額が10,000千円（前連結会計年度 51,000千円）、長期借入れによる収入が200,433千円（前連結会計年度225,000千円）、長期借入金の返済による支出が 256,683千円（前連結会計年度234,195千円）となったことが主な要因となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

）財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末より91,635千円増加し5,370,580千円となりました。

流動資産は2,229,281千円（前連結会計年度末2,241,811千円）と前年度より12,530千円減少しました。これは主に、当社運輸事業における補助金受給額の減少により未収入金が149,576千円減少した一方で、売上の増加により売掛金が61,350千円増加、仕入単価の上昇や在庫数の増加により商品及び製品が16,512千円増加したことなどによるものであります。固定資産は3,141,299千円（前連結会計年度末3,037,133千円）と前年度より104,166千円増加しました。これは主に、グループ各社においてバス車両をリース取引で調達したことによりリース資産が114,607千円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末より50,578千円減少し4,801,863千円となりました。

流動負債は3,005,417千円(前連結会計年度末3,062,138千円)と前年度より56,721千円減少しました。これは主に、短期借入金が90,887千円増加した一方で、当社運輸事業において設備投資が減少したことにより、未払金が155,876千円減少したことによるものであります。固定負債は1,796,446千円(前連結会計年度末1,790,304千円)と前年度より6,142千円増加しました。これは主に、長期借入金の償還が進んだことにより長期借入金が137,137千円減少した一方で、グループ各社においてバス車両をリース取引で調達したことによりリース債務が137,041千円増加、退職給付に係る負債が11,837千円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末より142,214千円増加し568,716千円となりました。これは主に、当期純利益を計上したことで利益剰余金が158,346千円増加した一方で、実効税率変更に伴い土地再評価差額金が6,707千円減少、株価の下落に伴い有価証券評価差額金が9,474千円減少したことによるものであります。

) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年度より504,006千円増加し3,797,374千円となりました。北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い特に貸切バス事業が好調であったこと、流通事業において石油類の小売価格の上昇および大口販売数量の増加により、前年よりも大幅な増収となったものであります。

(営業費)

当連結会計年度の営業費は、前年度より330,592千円増加し4,478,460千円となりました。原油価格や電気代、製品価格が高い水準で推移していることにより売上原価や燃料費、電力料が増加したこと、賃上げにより人件費が増加したこと、貸切バス事業で稼働率が上昇したことなどが主な要因であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度より215,161千円改善し158,346千円となりました。運輸事業および流通事業における大幅な増収によるものであります。

) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業が置かれている経営環境は、地域人口の減少や石油製品の需要減少などによる市場規模の縮小により、大変厳しい状況にあると認識しております。

運輸事業においては、従来より地域人口の減少に伴う利用減少の傾向が続いております。加えて新型コロナウイルス感染症による影響については、生活スタイルが変化したことなどの要因もあり利用状況は以前の水準に戻っておりません。また、近年労働力不足が深刻な状況となっており、乗務員不足による運行ダイヤ削減、営業体制縮小により需要に応えられない場面が増えるなど、経営上の大きな課題となっております。費用面でも燃料費や電気代、人件費、製品価格の上昇が続いていることによる営業コストの増加が収支を圧迫する状況となっております。当期は北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い比較的好調に推移しましたが、効果が限定的な面もあり、また好調が持続する期間は長くないと考えております。今後のご利用状況を注視し、積極的な利用促進活動・営業活動による増収と、コスト削減や業務効率化による収支改善をより一層図る必要があると考えております。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能が向上していること、ハイブリッド車や電気自動車といったエコカーが普及したこと、オール電化住宅が増加したことなどの要因により、需要の減少傾向が続いております。当社グループでは、スタンド設備の更新や改良、社員教育による接客レベル向上、個別配送取扱いの強化、車検や洗車、物販といった給油以外のサービス充実、廃業した事業者の取引先譲受など様々な取り組みを行ったことで、スタンドでの販売量や洗車等の取扱いは近年は比較的好調に推移しております。また、大口の販売先の開拓を進めるなど販売量の増加を図っております。今後もお客様に選んでいただけるよう、引き続き営業活動や他にない独自のサービス提供等積極的に行動してまいります。また、安定的な収益を確保するため、適切な小売価格の設定に努めるとともに、車検取扱い、洗車、物販といったスタンド給油以外のサービスの更なる充実を図っていく必要があると考えております。

引き続き多くのお客様に当社グループのサービスをご利用いただけるよう、安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化に積極的に取り組んでまいります。また、グループ各社で連携しつつ経営効率化や財務体制の強化を図り、収支改善・経営安定化に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したことや短期借入金が増加したことから、現金及び現金同等物の期末残高は増加しました。

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費(人件費、動力費、修繕費、賃借料等)、流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については、金融機関からの長期借入を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ流行前の水準と比較して売上が減少したことから、借入金残高が大きく増加することとなりました。現在、新型コロナウイルス感染症対応の長期借入金の返済が本格化しており、資金需要の状況や設備投資計画、長期借入の返済予定等を勘案した資金計画を立て、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通りであります。

5【重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に各種設備・車両等の更新を主として実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	899,953	87.4
流通事業	9,015	23.9
不動産事業	-	-
その他	-	-
計	908,969	84.7
消去又は全社	26,880	231.6
合計	935,849	86.3

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施しております。鉄道事業では新型除雪車両の導入や土木・電気・車両の各種設備改修などを行い輸送の安全性・安定性向上を図りました。また、サービス向上のためIC乗車券導入の投資を行いました。バス及びタクシー事業においては、新車または状態の良い中古車による車両更新を積極的に実施し、安全性とサービスの向上を図りました。また、営業所設備の改修や、システム更新等を行いました。なお、上記金額には当社運輸事業が行った補助金対象事業に係る投資561,971千円が含まれております。

流通事業においては、スタンドや油槽所設備の改修、ガス供給設備の更新等を行い安全性・サービスの向上を図りました。

その他および全社においては、事務所器具備品の更新や管理システムの更新等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地				帳簿価額 （千円）	建物			帳簿価額 （千円）	従業員数 （人）
面積					面積				
線路 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）		停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）		
(138,490)	(59,985)	3,365 (8,681)	3,365 (207,156)	48,741	5,691	3,355	9,046	7,772	73

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	たけふ新～田原町 及び 福井城址大名町～福井駅	単線 17.4 複線 4.0	21.4	25	6

c 車両

客車(両)	貨車(両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計(両)
33	-	-	-	-	33

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	15,346	5,627	436,185	9 (11)	7 (12)	16 (23)	56
福井営業所 (福井)	福井県福井市	57,666	2,980 (3,943)	185,623	10 (5)	(1)	10 (6)	17
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	1,412	(7,064)	-	9 (7)	3	12 (7)	21
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	-	(1,172)	-	5	2	7	11

(注) ()内は、外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	4,694	1,541 (4,399)	22,224	12 (7)	-	12 (7)	19
		流通	0	474 (1,035)	5,812	-	-	-	2
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	12,776	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	39,607	9,054	222,454	5 (2)	14	19 (2)	29
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	11,031	(315)	-	6	20	26	27
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	87,397	3,419	76,873	-	-	-	13

(注) ()内は外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新・車両更新等	723,000	補助金・自己資金・借入金及びリース
流通事業	老朽設備更新・機器更新等	27,750	自己資金・借入金及び補助金
合計		750,750	

- （注） 1. 経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。
 2. 計画概要は、次のとおりであります。

運輸事業の当社鉄道事業においては、福井新変電所更新事業に400,000千円、法面補強事業に32,800千円等であります。なお、計画には鉄道施設総合安全対策事業費補助金等の各種補助予定事業を含んでおります。自動車事業においては、当社グループ各社での乗合・貸切バス車両更新に142,000千円、タクシーの車両更新に8,000千円、営業所等設備改修に12,000千円等であります。

流通事業においては、スタンド洗車機設備の更新事業に15,000千円、事務機器・ソフトウェア更新に6,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	16	-	-	833	851
所有株式数(株)	-	109	904	170,029	-	-	568,959	740,001
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.12	22.98	-	-	76.89	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目2-1	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
村田 治夫	福井県福井市	12,422	1.68
小玉 俊一	福井県越前市	11,222	1.52
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
計	-	274,050	37.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は234,320千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名です。

取締役会は取締役7名で構成しております。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げてまいります。

4. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社監査部が定期的に業務執行状況の内部監査を行い、結果を社長に報告すると共に、問題点・改善点があれば各社に改善を促しております。

5. 役員報酬の内容

当社の社内取締役4名に対する報酬は27,600千円、社外取締役6名に対する報酬は1,800千円であります。また、社外監査役3名に対する報酬は1,200千円であります。

取締役及び監査役に対する報酬額は、定款の定めにより、株主総会で決定しております。

6. 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を12回開催しております。個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	出席回数	氏名	出席回数
吉川 幸文	12 / 12回	惣宇利 健善	12 / 12回
澤崎 幸夫	12 / 12回	福山 真也	12 / 12回
向坂 英治	2 / 2回	奥村 清治	2 / 2回
佐藤 雅子	2 / 2回	三寺 潤	5 / 10回
宮越 広美	10 / 10回	上嶋 睦美	9 / 10回

取締役会においては、各部より営業概況や事故・トラブルの情報、その他の特記事項などの月次報告がなされるほか、経営上重要と考えられる事案についても都度報告されており、それに対して各取締役による議論や意見表明がなされ、経営状況の把握と問題の共有を図るとともに、問題解決への方策の検討を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	吉川 幸文	昭和38年10月18日生	昭和62年4月 株式会社北陸銀行入行 平成15年4月 福井県庁入庁 令和2年4月 産業労働部長 令和4年4月 地域戦略部長 令和5年5月 当社顧問 令和5年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1,000
常務取締役 鉄道事業部長兼 鉄道営業部長	澤崎 幸夫	昭和29年9月15日生	昭和50年4月 福井県庁入庁 平成17年4月 福井土木事務所課長 平成25年4月 土木部砂防防災課長 平成27年4月 当社鉄道部次長 平成30年6月 当社取締役鉄道部長 令和4年4月 当社常務取締役鉄道事業部長兼鉄道事業部 長兼鉄道営業部長 令和7年6月 当社常務取締役鉄道事業部長兼鉄道営業部長 (現)	(注)3	3,030
取締役 貸切事業部長兼 旅行事業部長兼 乗合事業部付 部長	福山 真也	昭和39年6月17日生	昭和61年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成6年6月 当社に出向 平成21年1月 当社に転籍 平成27年9月 当社貸切営業所販売センター長 平成29年6月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バス チケットセンター長 平成31年4月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バス チケットセンター長兼福井営業所長 令和4年4月 当社取締役貸切事業部長兼旅行事業部長兼乗 合事業部付部長(現)	(注)3	675
取締役 乗合事業部長	田畑 雅人	昭和37年8月15日生	昭和60年4月 鯖江市役所採用 令和3年4月 鯖江市役所総務部長 令和6年4月 当社監査部長 令和7年6月 当社乗合事業部長(現)	(注)3	-
取締役	三寺 潤	昭和48年7月3日生	平成21年4月 福井大学産学官連携本部他研究員 平成30年4月 福井工業大学環境情報学部デザイン学科教授 令和元年9月 アーバンデザインセンター坂井副センター長 (現) 令和2年4月 福井工業大学学長補佐(現) 令和4年4月 まちづくりデザインセンター長(現) 令和5年4月 福井工業大学環境学部デザイン学科教授(現) 令和6年6月 当社取締役(現)	(注)3	100
取締役	宮越 広美	昭和33年10月8日生	昭和52年5月 福井県庁入庁 平成25年4月 観光営業部参事 平成27年5月 産業労働部課長(若者就職支援) 平成29年4月 産業労働部労働政策課長 令和元年6月 福井県労働者福祉協議会次長 令和4年4月 福井県移住・定住促進機構 令和5年7月 宮越広美行政書士事務所開業 令和6年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	上嶋 睦美	昭和36年2月20日生	昭和53年4月 福井ヤクルト株式会社入社 平成25年3月 道の駅西山公園副駅長 平成29年2月 鯖江おせつ会代表 平成30年4月 こっしえるん。かふえ経営 令和6年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役	吉村 裕寿	昭和30年6月25日生	昭和55年4月 武生市入庁 平成20年4月 越前市福祉保健部児童福祉課長 平成22年4月 越前市企画部政策推進課長 平成24年4月 越前市政策審議監 平成26年4月 越前市企画部長 平成28年4月 越前市企画部特命監(再任用) 令和2年3月 越前市再任用職員退職 令和2年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年3月 川村法律事務所開業 平成19年4月 福井家庭裁判所調停委員(現) 平成22年3月 福井県開発審査会会長 平成25年4月 福井県立大学監事 平成27年4月 福井紛争調整委員会会長 平成29年4月 福井弁護士会会長 平成30年4月 福井県調停協会連合会会長 令和2年5月 福井県労働委員会公益委員(現) 令和6年1月 福井簡易裁判所司法委員(現) 令和6年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					4,805

- (注) 1. 取締役 三寺 潤、宮越 広美、上嶋 睦美 は社外取締役であります。
 2. 監査役 吉村 裕寿、川村 一司 は社外監査役であります。
 3. 令和7年3月期に係る定時株主総会の終結時から令和8年3月期に係る定時株主総会の終結時まで
 4. 令和6年3月期に係る定時株主総会の終結時から令和10年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役である三寺潤は、福井工業大学において地方都市におけるまちづくりや公共交通に関する研究を行い、自治体の地域公共交通会議の委員を務めるなど、公共交通に関する豊富な経験や知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。宮越広美は、福井県において労働行政に携わるなど労働関係の経験や知見を豊富に有しております。これらの経験や知見を当社の労働関係の諸問題解決に活かすべく、当社の社外取締役に選任しております。上嶋睦美は、鯖江おせっ会代表を務め、サンドーム福井でのコンサート開催時に道案内や地元の案内を行うなど、ボランティア活動を行っております。これらの経験や知見、利用者目線の意見を当社の施策に反映させるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である吉村裕寿は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。長く行政に携わっており、様々な分野での経験や知見を豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。川村一司は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。法律事務所を開業し弁護士会会長を務めるなど法務分野での経験や知見を豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

監査役は、原則1ヶ月に1回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署の月毎の営業状況や問題点など、様々な事象について幅広く情報に接し、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言・提言等を行っております。また、計算書類及び事業報告書については、中間決算及び期末決算において作成される計算書類のほか、月毎の営業報告資料等も併せて確認し、必要に応じて内容を精査するなど、適正な会計処理がなされていることを確認しております。

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、監査役梅澤順一は任期中に開催された2回全てに、監査役吉村裕寿は12回全てに、監査役川村一司は就任後に開催された10回全てに出席いたしました。取締役会においては、取締役及び担当部長より各事業の現状や収支状況、課題等の報告がなされるとともに、監査部長より内部監査の状況の報告を受けており、会社状況に関する幅広い情報を共有するとともに、意見発言や改善提案等を適時行っております。

2. 内部監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部(1名)において、各部署の法令遵守に関する内部監査、内部監査規程に基づく各部門の業務執行状況の監査を定期的実施し、その結果を社長に報告すると共に部長会議にて報告し、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。部長会議は取締役会と併せて開催されており、取締役および監査役とは、部長会議において相互に状況を報告することで情報・問題点の共有を図り、監査内容の向上に努めております。

また、監査部では監査報告を行った後の各部署の対応状況について後日ヒアリングを行っているほか、状況に応じて再度監査を行うなど、監査の実効性を高められるよう努めております。

3. 会計監査の状況

a. 監査人の名称

藤井宏澄公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

藤井 宏澄

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

d. 監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、当社の監査に従事していない公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

e. 監査人の選定方針と理由

当社は、監査人の選定に当たっては、当社の事業内容に関する知識や監査の実績、独立性などを考慮し総合的に判断しております。現監査人は、当社が事業を行っている地域で業務を行っており、知識や実績も豊富であり適正な監査を実施できるものと判断し、選定しております。

4. 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,000	-	7,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,000	-	7,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査人と協議の上、決定しております。

（4）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（5）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の財務諸表について、藤井宏澄公認会計士事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,776	429,251
受取手形	7,147	6,642
売掛金	423,692	485,043
商品及び製品	77,888	94,401
原材料及び貯蔵品	75,331	91,403
前払費用	9,323	8,280
未収入金	1,213,558	1,063,982
その他	48,925	58,312
貸倒引当金	13,832	8,035
流動資産合計	2,241,811	2,229,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,215,725	1,217,278
減価償却累計額	1,806,810	1,822,333
建物及び構築物(純額)	1,2348,915	1,2350,945
機械装置及び運搬具	1,1226,981	1,1168,896
減価償却累計額	979,648	960,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,2247,332	1,2208,431
土地	1,231,768,381	1,231,768,589
リース資産	873,254	987,862
減価償却累計額	526,793	503,162
リース資産(純額)	346,461	484,699
建設仮勘定	2,047	28,231
その他	187,586	182,281
減価償却累計額	143,378	146,233
その他(純額)	44,207	36,047
有形固定資産合計	2,757,345	2,876,943
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	249,198	249,938
無形固定資産合計	117,558	118,298
投資その他の資産		
投資有価証券	78,352	48,980
長期貸付金	161	252
繰延税金資産	958	850
その他	92,835	106,025
貸倒引当金	10,079	10,051
投資その他の資産合計	162,229	146,057
固定資産合計	3,037,133	3,141,299
資産合計	5,278,944	5,370,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,177	66,566
短期借入金	¹ 1,641,416	¹ 1,732,303
リース債務	112,520	121,883
未払法人税等	3,555	3,601
賞与引当金	32,376	31,965
未払金	1,056,044	900,168
その他	138,047	148,929
流動負債合計	3,062,138	3,005,417
固定負債		
長期借入金	¹ 921,217	¹ 784,080
リース債務	240,660	377,701
繰延税金負債	40,743	34,316
再評価に係る繰延税金負債	³ 253,413	³ 260,121
役員退職慰労引当金	54,266	50,811
退職給付に係る負債	263,708	275,545
その他	16,296	13,870
固定負債合計	1,790,304	1,796,446
負債合計	4,852,442	4,801,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,199	284,199
利益剰余金	474,320	315,974
株主資本合計	90,120	68,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,976	14,501
土地再評価差額金	³ 491,919	³ 485,211
その他の包括利益累計額合計	515,895	499,712
非支配株主持分	727	778
純資産合計	426,501	568,716
負債純資産合計	5,278,944	5,370,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 3,293,367	1 3,797,374
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3 3,902,130	3 4,227,186
販売費及び一般管理費	2, 3 245,737	2, 3 251,274
営業費合計	4,147,868	4,478,460
営業損失()	854,500	681,086
営業外収益		
受取利息	7	263
受取配当金	781	1,040
通行料金割引	7,032	9,407
軽油引取税報奨金	1,468	1,278
助成金収入	5,315	23,468
貸倒引当金戻入額	4,066	604
受取保険金	21,594	43,896
その他	23,328	33,654
営業外収益合計	63,594	113,613
営業外費用		
支払利息	58,477	67,723
その他	1,788	1,576
営業外費用合計	60,266	69,300
経常損失()	851,172	636,773
特別利益		
補助金	1,606,926	1,365,922
固定資産売却益	4 3,210	4 5,382
投資有価証券売却益	7,890	-
その他	7,962	12,204
特別利益合計	1,625,989	1,383,509
特別損失		
固定資産圧縮損	5 803,515	5 565,945
固定資産除却損	7 7,097	7 6,128
固定資産売却損	6 28,232	6 694
その他	38	13,258
特別損失合計	838,883	586,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	64,066	160,708
法人税、住民税及び事業税	3,673	4,014
法人税等調整額	10,854	1,729
法人税等合計	7,181	2,285
当期純利益又は当期純損失()	56,884	158,423
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	69	76
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	56,815	158,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	56,884	158,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,766	9,500
土地再評価差額金	-	6,707
その他の包括利益合計	1 9,766	1 16,208
包括利益	47,117	142,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,075	142,163
非支配株主に係る包括利益	42	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,199	437,204	53,005
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			56,815	56,815
土地再評価差額金の取崩			19,699	19,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	37,115	37,115
当期末残高	100,000	284,199	474,320	90,120

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,235	511,619	525,854	769	473,619
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					56,815
土地再評価差額金の取崩					19,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,740	19,699	9,959	42	10,002
当期変動額合計	9,740	19,699	9,959	42	47,117
当期末残高	23,976	491,919	515,895	727	426,501

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,199	474,320	90,120
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			158,346	158,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	158,346	158,346
当期末残高	100,000	284,199	315,974	68,225

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,976	491,919	515,895	727	426,501
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					158,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,474	6,707	16,182	51	16,131
当期変動額合計	9,474	6,707	16,182	51	142,214
当期末残高	14,501	485,211	499,712	778	568,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	64,066	160,708
減価償却費	226,506	239,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,153	3,455
賞与引当金の増減額(は減少)	1,262	410
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,452	5,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	764	11,837
受取利息及び受取配当金	789	1,303
支払利息	58,477	67,723
投資有価証券売却損益(は益)	7,890	13,258
有形固定資産除却損	7,097	6,128
有形固定資産売却損益(は益)	25,021	4,688
固定資産圧縮損	803,515	565,945
売上債権の増減額(は増加)	33,025	60,845
棚卸資産の増減額(は増加)	73	32,584
仕入債務の増減額(は減少)	10,103	11,611
未収消費税等の増減額(は増加)	62,633	42,382
未払消費税等の増減額(は減少)	3,712	34
その他の資産・負債の増減額	216,204	76,205
小計	744,224	1,062,875
利息及び配当金の受取額	789	1,303
利息の支払額	57,904	66,736
法人税等の支払額	8,356	3,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,752	993,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	400	467
投資有価証券の売却による収入	9,000	2,491
有形固定資産の取得による支出	703,492	834,830
有形固定資産の売却による収入	19,753	33,607
その他	10,197	5,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,941	804,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,000	10,000
長期借入れによる収入	225,000	200,433
長期借入金の返済による支出	234,195	256,683
リース債務の返済による支出	112,555	112,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,750	159,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,938	29,475
現金及び現金同等物の期首残高	558,715	399,776
現金及び現金同等物の期末残高	1 399,776	1 429,251

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品

当社および連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、石油類・ガス類販売や商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当連結会計年度 (令和7年3月31日)	
	建物及び構築物	217,455千円	(50,892千円)	201,937千円
機械装置及び運搬具	578千円	(578千円)	444千円	(444千円)
土地	1,659,890千円	(766,961千円)	1,659,890千円	(766,961千円)
計	1,877,925千円	(818,432千円)	1,862,272千円	(815,197千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当連結会計年度 (令和7年3月31日)	
	短期借入金	1,102,348千円	(580,000千円)	1,120,664千円
長期借入金	115,353千円	(-千円)	126,310千円	(-千円)
計	1,217,701千円	(580,000千円)	1,246,974千円	(590,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当連結会計年度 (令和7年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	10,363,615千円		10,838,640千円
自動車事業固定資産	268,217千円		233,889千円	
流通事業固定資産	34,299千円		36,273千円	
計	10,666,132千円		11,108,803千円	

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当連結会計年度 (令和7年3月31日)	
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		602,185千円	

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
人件費	137,343千円	139,059千円
減価償却費	20,182千円	19,328千円
諸税	3,473千円	3,376千円

3 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸倒引当金	5,519千円	2,290千円
賞与引当金	32,376千円	31,965千円
退職給付費用	20,014千円	20,703千円
役員退職慰労引当金	7,947千円	8,897千円

4 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
タクシー車両売却 (大和交通㈱)	1,629千円	バス車両売却 (当社) 1,614千円

5 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金による圧縮	351,454千円	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金による圧縮 350,691千円

6 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
土地売却 (当社)	19,623千円	バス車両売却 (当社) 640千円

7 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
構築物等除却 (当社)	6,781千円	構築物等除却 (当社) 6,128千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		14,798千円		14,090千円
組替調整額		-		-
法人税等及び税効果調整前		14,798		14,090
法人税等及び税効果額		5,031		4,589
その他有価証券評価差額金		9,766		9,500
土地再評価差額金				
法人税等及び税効果額		-		6,707
その他の包括利益合計		9,766		16,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	現金及び預金勘定		399,776千円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		-千円		-千円
現金及び現金同等物		399,776千円		429,251千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		115,676千円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 2	56,852	56,852	-
資産計	56,852	56,852	-
(1) 長期借入金 3	1,187,633	1,187,002	630
(2) リース債務 4	353,181	358,413	5,231
負債計	1,540,814	1,545,415	4,601

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 2	43,230	43,230	-
資産計	43,230	43,230	-
(1) 長期借入金 3	1,131,383	1,139,027	7,644
(2) リース債務 4	499,585	505,366	5,781
負債計	1,630,968	1,644,394	13,426

- 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- 2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	21,500	5,750

- 3 長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。
 4 リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	373,062	-	-	-
受取手形	7,147	-	-	-
売掛金	423,692	-	-	-
未収入金	1,213,558	-	-	-
合計	2,017,460	-	-	-

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	406,547	-	-	-
受取手形	6,642	-	-	-
売掛金	485,043	-	-	-
未収入金	1,063,982	-	-	-
合計	1,962,215	-	-	-

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,375,000	-	-	-	-	-
長期借入金	266,416	321,579	244,108	163,818	104,893	86,819
リース債務	112,520	75,700	60,644	48,326	36,239	19,748
合計	1,753,936	397,279	304,752	212,144	141,132	106,567

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,385,000	-	-	-	-	-
長期借入金	347,303	268,832	193,207	140,795	91,305	89,941
リース債務	121,883	105,818	94,673	78,556	44,440	54,213
合計	1,854,186	374,650	287,880	219,351	135,745	144,154

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	56,852	-	-	56,852
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	56,852	-	-	56,852

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	43,230	-	-	43,230
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	43,230	-	-	43,230

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	7,147	-	7,147
売掛金	-	423,692	-	423,692
未収入金	-	1,213,558	-	1,213,558
資産計	-	1,644,398	-	1,644,398
支払手形及び買掛金	-	78,177	-	78,177
短期借入金	-	1,375,000	-	1,375,000
未払金	-	1,056,044	-	1,056,044
長期借入金	-	1,187,002	-	1,187,002
リース債務	-	358,413	-	358,413
負債計	-	4,054,637	-	4,054,637

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	6,642	-	6,642
売掛金	-	485,043	-	485,043
未収入金	-	1,063,982	-	1,063,982
資産計	-	1,555,668	-	1,555,668
支払手形及び買掛金	-	66,566	-	66,566
短期借入金	-	1,385,000	-	1,385,000
未払金	-	900,168	-	900,168
長期借入金	-	1,139,027	-	1,139,027
リース債務	-	505,366	-	505,366
負債計	-	3,996,128	-	3,996,128

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、並びに未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,852	20,428	36,424
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,852	20,428	36,424
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,852	20,428	36,424

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,230	20,895	22,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,230	20,895	22,334
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		43,230	20,895	22,334

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,000	7,890	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,000	7,890	-

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,491	-	13,258
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,491	-	13,258

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	262,943千円	263,708千円
退職給付費用	20,014	20,703
退職給付の支払額	19,249	8,865
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	263,708	275,545

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	263,708	275,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,708	275,545
退職給付に係る負債	263,708	275,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,708	275,545

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,014千円 当連結会計年度 20,703千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 1	168,745	121,407
減損損失	128,962	126,014
退職給付に係る負債	89,660	95,990
役員退職慰労引当金	18,450	17,733
貸倒引当金	5,545	3,436
有価証券評価損	642	659
賞与引当金	11,008	10,868
その他	8,873	8,830
繰延税金資産小計	431,888	384,940
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	168,745	121,407
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	261,739	262,086
評価性引当額小計	430,485	383,494
繰延税金資産合計	1,403	1,445
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,384	7,794
その他	28,803	27,116
繰延税金負債合計	41,187	34,911
繰延税金資産(負債)の純額	39,784	33,465

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	168,745	168,745
評価性引当額	-	168,745	168,745
繰延税金資産	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	121,407	121,407
評価性引当額	-	121,407	121,407
繰延税金資産	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度253,413千円、当連結会計年度260,121千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前	34.00%
(調整)	当期純損失を	
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上している	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ため、注記を	0.04%
住民税均等割	省略しており	1.96%
評価性引当額の増減	ます。	34.95%
軽減税率の適用による影響		0.34%
その他		0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.0%から34.9%に変更しております。

この変更により、再評価に係る繰延税金負債が6,707千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産(土地、建物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,144千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,426千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	327,762	296,547
期中増減額	31,214	1,290
期末残高	296,547	295,257
期末時価	379,804	380,638

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、建物の減価償却による減少 1,290千円、売却による減少 29,923千円であります。当連結会計年度の減少額は、建物の減価償却による減少 1,290千円であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業			流通事業	不動産事業	その他 (注)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	185,351	1,260,072	26,174	1,706,137	-	85,571	3,263,308
その他の収益	-	-	-	-	30,059	-	30,059
外部顧客への売上高	185,351	1,260,072	26,174	1,706,137	30,059	85,571	3,293,367

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業			流通事業	不動産事業	その他 (注)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	233,628	1,497,627	33,424	1,923,312	-	78,319	3,766,313
その他の収益	-	-	-	-	31,061	-	31,061
外部顧客への売上高	233,628	1,497,627	33,424	1,923,312	31,061	78,319	3,797,374

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

運輸事業

当社及び連結子会社では、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っております。通常、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識し、運輸収入として計上しております。定期運賃については一旦前受収益として計上し、有効期間に応じて按分を行い期間経過分を収益として認識し、運輸収入として計上しております。なお、輸送障害等により輸送契約を履行出来なかった場合や、顧客都合で利用しなかった場合などは、約款の定めに基づいて返金を実施しております。

流通事業

当社及び連結子会社では、石油類・ガス類販売や商品販売を行っております。流通事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で収益として認識し、売上を計上しております。対価については商品引き渡し時に収受するほか掛売を行っており、おおむね引き渡し後3ヶ月以内に受領しております。

不動産事業

当社及び連結子会社では、土地や建物の賃貸を行っております。不動産事業においては、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識し、不動産収入として計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	397,814	430,840
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	430,840	491,685
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	-	-
契約負債(期末残高)	-	-

契約資産は、当連結会計年度末時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振替られます。また、当該取引に対する対価は、契約に従い請求し、受領しております。

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,471,598	1,706,137	30,059	3,207,796	85,571	3,293,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,125	127,534	19,356	154,016	142,434	296,450
計	1,478,724	1,833,672	49,415	3,361,812	228,005	3,589,818
セグメント利益又は損失()	848,661	76,845	34,071	891,434	53,799	837,634
セグメント資産	3,299,503	925,317	479,466	4,704,288	168,574	4,872,862
その他の項目						
減価償却費	189,950	23,712	6,391	220,054	6,834	226,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,241	37,649	1,698	273,589	4,415	278,005

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,764,680	1,923,312	31,061	3,719,055	78,319	3,797,374
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,328	135,777	19,356	166,461	142,609	309,071
計	1,776,008	2,059,090	50,417	3,885,516	220,929	4,106,446
セグメント利益又は損失()	690,034	61,131	36,006	715,159	38,900	676,258
セグメント資産	3,354,847	920,923	473,114	4,748,886	182,214	4,931,100
その他の項目						
減価償却費	205,881	21,917	6,273	234,072	5,957	240,029
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	337,982	9,015	-	346,997	-	346,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,361,812	3,885,516
「その他」の区分の売上高	228,005	220,929
セグメント間取引消去	296,450	309,071
連結財務諸表の売上高	3,293,367	3,797,374

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	891,434	715,159
「その他」の区分の利益	53,799	38,900
セグメント間取引消去	16,865	4,827
連結財務諸表の営業損失()	854,500	681,086

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,704,288	4,748,886
「その他」の区分の資産	168,574	182,214
全社資産(注)	870,337	907,865
セグメント間取引消去	464,255	468,384
連結財務諸表の資産合計	5,278,944	5,370,580

(注) 全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	220,054	234,072	6,834	5,957	382	655	226,506	239,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	273,589	346,997	4,415	-	11,603	26,800	289,609	373,798

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品更新に対する投資額等でありま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,471,598	1,706,137	30,059	85,571	3,293,367

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,764,680	1,923,312	31,061	78,319	3,797,374

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	575.37円	767.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	76.78円	213.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在していないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	56,815	158,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	56,815	158,346
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,375,000	1,385,000	2.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	266,416	347,303	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	112,520	121,883	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	921,217	784,080	2.11	令和8年～16年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,660	377,701	-	令和8年～15年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,915,814	3,015,968	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	268,832	193,207	140,795	91,305
リース債務	105,818	94,673	78,556	44,440

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,426	172,589
未収運賃	2 109,268	2 127,177
その他事業売掛金	94	0
未収金	1,207,642	1,055,821
未収収益	905	615
その他事業棚卸商品	6,764	6,883
貯蔵品	74,897	91,058
前払費用	6,975	6,366
その他	12,719	6,714
流動資産合計	1,533,692	1,467,226
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1 821,421	1 820,858
減価償却累計額	719,561	704,383
有形固定資産(純額)	1, 4 101,860	1, 4 116,474
無形固定資産	4 13,161	4 12,240
鉄軌道事業固定資産合計	115,021	128,715
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1 1,667,300	1 1,649,594
減価償却累計額	756,533	747,991
有形固定資産(純額)	1, 4 910,767	1, 4 901,603
無形固定資産	4 75,957	4 74,065
自動車事業固定資産合計	986,725	975,668
その他事業固定資産		
有形固定資産	1 17,938	1 17,721
減価償却累計額	3,826	4,109
有形固定資産(純額)	1 14,111	1 13,612
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	14,152	13,653
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 224,846	1 225,137
減価償却累計額	26,429	28,166
有形固定資産(純額)	1 198,417	1 196,970
無形固定資産	8,880	15,166
各事業関連固定資産合計	207,297	212,137
リース資産		
リース資産	583,845	642,780
減価償却累計額	299,631	249,102
リース資産(純額)	284,214	393,677
建設仮勘定		
建設仮勘定	2,047	28,231
投資その他の資産		
投資有価証券	5,575	5,575
関係会社株式	460,201	460,201
出資金	123	123
保証金	41,980	41,980
その他	2,393	2,259
投資その他の資産合計	510,273	510,140
固定資産合計	2,119,733	2,262,224
資産合計	3,653,426	3,729,450

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
その他事業買掛金	2 1,820	2 67
短期借入金	1 880,000	1 890,000
1年内返済予定の長期借入金	35,490	132,760
リース債務	94,707	104,093
未払金	2 342,589	2 327,555
未払費用	43,707	44,737
未払法人税等	1,570	1,570
預り金	15,453	13,419
前受運賃	41,769	50,611
賞与引当金	26,729	26,797
設備関係未払金	685,216	546,032
その他	3,329	10,622
流動負債合計	2,172,382	2,148,267
固定負債		
長期借入金	253,370	120,610
リース債務	206,869	304,732
退職給付引当金	231,532	239,944
役員退職慰労引当金	11,100	14,000
再評価に係る繰延税金負債	253,413	260,121
その他	4,810	2,384
固定負債合計	961,094	941,793
負債合計	3,133,477	3,090,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,470	234,320
利益剰余金合計	360,470	234,320
株主資本合計	28,029	154,179
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	491,919	485,211
評価・換算差額等合計	491,919	485,211
純資産合計	519,948	639,390
負債純資産合計	3,653,426	3,729,450

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	334,544	360,292
運輸雑収	14,397	17,260
鉄軌道事業営業収益合計	348,942	377,552
営業費		
運送営業費	660,319	666,706
一般管理費	46,776	49,727
諸税	52,212	54,187
減価償却費	9,592	16,574
鉄軌道事業営業費合計	768,900	787,196
鉄軌道事業営業損失()	419,958	409,644
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	617,635	816,091
旅客自動車運送雑収	9,154	9,821
自動車事業営業収益合計	626,789	825,912
営業費		
運送営業費	977,799	1,049,514
一般管理費	71,461	78,678
自動車事業営業費合計	1,049,261	1,128,192
自動車事業営業損失()	422,471	302,280
不動産事業営業利益		
営業収益	1,670	1,560
営業費	927	541
不動産事業営業利益	742	1,018
その他事業営業利益		
営業収益	32,969	31,160
営業費	21,389	20,767
その他事業営業利益	11,579	10,392
全事業営業損失()	830,107	700,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	132
受取配当金	219	39
物品売却益	402	2,271
受託工事事務費戻入	12,993	1,793
通行料金割引	6,720	9,143
助成金収入	504	21,380
受取保険金	19,987	28,433
雑収入	13,367	27,408
営業外収益合計	54,197	90,603
営業外費用		
支払利息	26,639	32,414
債務保証料	580	580
雑支出	876	290
営業外費用合計	28,096	33,284
経常損失()	804,007	643,194
特別利益		
固定資産売却益	1,693	1,1796
補助金	2,1564,494	2,1325,655
投資有価証券売却益	7,890	-
その他	7,962	12,204
特別利益合計	1,581,040	1,339,655
特別損失		
固定資産圧縮損	3,794,881	3,561,971
固定資産売却損	4,19,623	4,640
固定資産除却損	5,6,781	5,6,128
その他	38	-
特別損失合計	821,325	568,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	44,292	127,719
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,570
法人税等調整額	10,148	-
法人税等合計	8,578	1,570
当期純利益又は当期純損失()	35,713	126,149

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		289,934		312,222	
経費		370,385		354,483	
計			660,319		666,706
2. 一般管理費					
人件費		32,629		33,379	
経費		14,147		16,347	
計			46,776		49,727
3. 諸税			52,212		54,187
4. 減価償却費			9,592		16,574
鉄軌道事業営業費合計			768,900		787,196
自動車事業営業費	2				
1. 運送費					
人件費					
給料手当		362,842		385,685	
賞与		40,214		39,194	
退職金		7,167		6,280	
法定福利費		62,710		64,455	
その他		581		1,089	
計			473,516		496,705
燃料油脂費			102,956		115,159
車両修繕費			118,686		125,311
減価償却費			117,833		120,559
諸税			7,783		8,429
損害保険料			11,983		14,772
施設使用料			11,155		11,752
その他			133,884		156,823
運送費合計			977,799		1,049,514

		前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 一般管理費					
人件費					
給料手当		32,974		35,591	
賞与		2,066		2,146	
退職金		2,209		2,521	
法定福利費		4,031		4,257	
その他		2,587		2,424	
計			43,870		46,942
減価償却費			7,871		7,901
その他			19,720		23,833
一般管理費合計			71,461		78,678
自動車事業営業費合計				1,049,261	1,128,192
不動産事業営業費	3				
人件費			453		407
経費			203		55
減価償却費			269		78
不動産事業営業費合計				927	541
その他事業営業費	4				
売上原価			5,380		3,768
人件費			6,798		5,216
経費			8,815		11,273
減価償却費			396		508
その他事業営業費合計				21,389	20,767

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料手当	227,881千円
法定福利費	41,685
修繕費	245,127
電車動力費	57,712
固定資産税	50,829

2. 自動車事業営業費

貸切幹旋手数料	23,020千円
---------	----------

3. 不動産事業営業費

給料手当	357千円
諸税	151

4. その他事業営業費

給料手当	5,081千円
水道光熱費	1,503
広告制作費	5,470

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	26,729千円
退職給付引当金繰入額	16,825
役員退職慰労引当金繰入額	3,000

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料手当	247,006千円
法定福利費	43,292
修繕費	228,608
電車動力費	58,305
固定資産税	52,935

2. 自動車事業営業費

貸切幹旋手数料	43,181千円
---------	----------

3. 不動産事業営業費

給料手当	318千円
諸税	55

4. その他事業営業費

給料手当	3,783千円
水道光熱費	1,650
広告制作費	8,345

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	26,797千円
退職給付引当金繰入額	16,596
役員退職慰労引当金繰入額	3,100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,456	344,456	44,043
当期変動額							
当期純損失（ ）					35,713	35,713	35,713
土地再評価差額金の取崩					19,699	19,699	19,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,014	16,014	16,014
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	360,470	360,470	28,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	511,619	511,619	555,662
当期変動額			
当期純損失（ ）			35,713
土地再評価差額金の取崩			19,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,699	19,699	19,699
当期変動額合計	19,699	19,699	35,713
当期末残高	491,919	491,919	519,948

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	360,470	360,470	28,029
当期変動額							
当期純利益					126,149	126,149	126,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	126,149	126,149	126,149
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	234,320	234,320	154,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	491,919	491,919	519,948
当期変動額			
当期純利益			126,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,707	6,707	6,707
当期変動額合計	6,707	6,707	119,441
当期末残高	485,211	485,211	639,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バスによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	45,276千円	(11,498千円)	45,276千円
自動車事業固定資産	813,854千円	(712,660千円)	810,396千円	(709,425千円)
その他事業固定資産	13,112千円	(13,112千円)	13,112千円	(13,112千円)
各事業関連固定資産	193,409千円	(81,161千円)	192,658千円	(81,161千円)
計	1,065,652千円	(818,432千円)	1,061,444千円	(815,197千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)	
	短期借入金	580,000千円	(580,000千円)	590,000千円
計	580,000千円	(580,000千円)	590,000千円	(590,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)	
	流動資産			
未収運賃		3,487千円		561千円
流動負債				
その他事業買掛金		4千円		-千円
未払金		15,766千円		18,090千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)	
	福鉄商事(株)	3,629千円	福鉄商事(株)	1,126千円
計	3,629千円	計	1,126千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	10,363,615千円		10,838,640千円
自動車事業固定資産	257,402千円		221,074千円	
計	10,621,017千円		11,059,715千円	

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
バス車両売却	693千円	バス車両売却 1,614千円

2 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
鉄軌道事業(鉄道施設総合安全対策事業費補助金ほか)	1,065,118千円	鉄軌道事業(鉄道施設総合安全対策事業費補助金ほか) 915,244千円
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	499,375千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか) 410,410千円

3 固定資産圧縮損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金による圧縮	351,454千円	ポストコロナを見据えた受入環境整備推進事業費補助金による圧縮 350,691千円
鉄道施設総合安全対策事業費補助金による圧縮	309,824千円	鉄道施設総合安全対策事業費補助金による圧縮 175,629千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
不動産土地売却	19,623千円	バス車両売却 640千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
鉄軌道事業構築物等除却	4,971千円	鉄軌道事業構築物等除却 5,334千円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	460,201	460,201

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	105,866	66,012
減損損失	126,484	123,825
退職給付引当金	78,721	83,565
役員退職慰労引当金	3,774	4,886
投資有価証券評価損	642	659
賞与引当金	9,088	9,111
その他	6,114	6,143
繰延税金資産小計	330,691	294,203
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	105,866	66,012
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	224,825	228,191
評価性引当額小計	330,691	294,203
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に253,413千円、当事業年度に260,121千円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純	34.00%
(調整)	損失を計上し	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ているため、	0.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	注記を省略し	0.00%
住民税均等割	ております。	1.22%
評価性引当額の増減		33.99%
その他		0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.0%から34.9%に変更しております。

この変更により、再評価に係る繰延税金負債が6,707千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		まちづくり武生(株)	2	100
		小計	16,334	5,575
計		16,334	5,575	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	48,534 [32,877]	207	-	48,741 [32,877]	-	-	48,741
(2) 建物	163,291	1,397	1,533	163,155	155,383	319	7,772
(3) 構築物	346,133	51,217	45,854	351,496	344,425	220	7,070
(4) 車両	140,542	265,446	275,140	130,848	91,529	6,289	39,318
(5) 機械装置	100,786	245,948	245,146	101,587	98,614	478	2,973
(6) 工具・器具・備 品	22,134	5,427	2,532	25,029	14,431	4,936	10,598
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	821,421	569,643	570,207	820,858	704,383	12,244	116,474
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	13,161	14,440	12,196	15,404	-	3,164	12,240
無形固定資産計	13,161	14,440	12,196	15,404	-	3,164	12,240
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	758,636 [564,764]	-	-	758,636 [564,764]	-	-	758,636
(2) 建物	517,914	7,670	7,762	517,822	430,328	6,217	87,493
(3) 構築物	130,741	-	-	130,741	125,766	659	4,975
(4) 車両	201,441	24,544	44,745	181,240	142,370	17,727	38,869
(5) 機械装置	26,222	-	-	26,222	21,224	678	4,997
(6) 工具・器具・備 品	32,344	3,526	939	34,931	28,301	3,135	6,629
有形固定資産計	1,667,300	35,741	53,446	1,649,594	747,991	28,418	901,603
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資 産	7,597	6,990	6,989	7,597	-	1,892	5,705
無形固定資産計	75,957	6,990	6,989	75,957	-	1,892	74,065
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	13,112 [12,902]	-	-	13,112 [12,902]	-	-	13,112
(2) 建物	1,805	-	-	1,805	1,805	-	0
(3) 構築物	1,127	-	-	1,127	1,127	-	0
(4) 工具・器具・備 品	1,892	-	217	1,675	1,176	499	499
有形固定資産計	17,938	-	217	17,721	4,109	499	13,612

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	186,677 [134,788]	-	-	186,677 [134,788]	-	-	186,677
(2) 建物	27,741	972	972	27,741	18,951	714	8,790
(3) 構築物	2,636	-	-	2,636	1,988	20	648
(4) 工具・器具・備品	7,790	291	-	8,081	7,226	1,890	854
有形固定資産計	224,846	1,263	972	225,137	28,166	2,625	196,970
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	8,880	9,000	-	17,880	-	2,714	15,166
無形固定資産計	8,880	9,000	-	17,880	-	2,714	15,166
リース資産	583,845	214,177	155,243	642,780	249,102	94,064	393,677
建設仮勘定	2,047	882,144	855,959	28,231	-	-	28,231
有形固定資産合計	3,317,400	1,702,970	1,636,046	3,384,324	1,733,753	137,852	1,650,570
無形固定資産合計	98,040	30,430	19,186	109,283	-	7,770	101,513

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	踏切道更新工事	30,071千円
	車両	除雪車両新造	130,000千円
		車両改良工事	81,900千円
	機械装置	IC乗車券導入工事	243,631千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合6両・貸切2両)	192,704千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	鉄道施設総合安全対策事業費補助金圧縮	45,629千円
	車両	鉄道施設総合安全対策事業費補助金圧縮	129,999千円
		ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金圧縮	121,200千円
	機械装置	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金圧縮	229,030千円
自動車事業固定資産	車両	バス車両除却(乗合6両・貸切3両)	44,745千円
リース資産	車両	バス車両リース契約終了(乗合4両・貸切1両)	141,093千円

3. 有形固定資産及びリース資産の当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	26,729	26,797	26,729	-	26,797
役員退職慰労引当金	11,100	3,100	200	-	14,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(株券印紙代別途負担)
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第110期中）（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）令和6年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。